

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年3月17日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 新谷 義信
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 新谷 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年7月31日
売上高 (千円)	6,452,431	20,393,054	15,353,384
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,578,525	49,199	788,947
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,536,070	446,921	690,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,535,596	448,239	691,152
純資産額 (千円)	2,679,951	4,320,855	4,907,879
総資産額 (千円)	7,858,087	16,270,191	10,096,427
1株当たり四半期純損失 ()又は 1株当たり当期純利益 (円)	52.90	15.39	23.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	23.78
自己資本比率 (%)	34.1	26.5	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	983,284	691,278	547,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	535,657	76,418	860,932
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,751	1,814,900	375,626
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,270,346	5,714,022	3,282,564

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	25.94	33.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。人々の生活様式の急速な変化及び高齢化社会の進展による人口構造の変化は、健康や美容に対する意識をますます高めております。健康食品や化粧品の販売チャネルは、インターネットやドラッグストアでの販売の増加など、多様化が進展しております。

このような状況においても、当社グループでは、中長期での高成長や企業価値向上を目指して、極めて積極的な事業投資を継続して実行しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、広告宣伝費13,157百万円(前年同期は4,752百万円)、研究開発費210百万円(前年同期は228百万円)の投資を行いました。

その結果、「ニューモ 育毛剤」を中心に顧客獲得が想定以上に急増し、2020年12月には定期顧客件数が70万件を突破いたしました。研究開発においては、自己免疫疾患の創薬標的分子に対する研究の成果が高く評価され、田辺三菱製薬株式会社との独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金320百万円を計上いたしました。また、機能性食品素材では、「ファーマギャバ」が大手飲料メーカー向けに記憶力を向上させる素材として出荷されるなど、研究開発の成果が経営成績に対して着実に寄与しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、20,393百万円(前年同期は6,452百万円)となりました。「ニューモ 育毛剤」について約1ヶ月間の受注制限を行ったにもかかわらず、当社グループ全体では前年同期比216.1%の大幅な増収を達成いたしました。

営業損失は81百万円(前年同期は1,585百万円の営業損失)となりました。これは、当社グループの通信販売事業におけるビジネスモデルが、高水準の広告宣伝投資を行いながらも、通年を待たず早期段階で利益の創出ができる構造に変化しているためであります。その結果、当第2四半期連結会計期間は、四半期の営業利益としては過去最高の1,346百万円を計上いたしました。

また、経常損失は49百万円(前年同期は1,578百万円の経常損失)、当社単体における税引前当期純利益の黒字化に伴う税金費用の増加により、親会社株主に帰属する四半期純損失は446百万円(前年同期は1,536百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	3,361	4,660	4,240	8,387	12,005
営業損益(百万円)	800	1,328	997	1,428	1,346
経常損益(百万円)	810	1,353	1,014	1,405	1,356

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene technology(アラジンテクノロジー)」及び卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いた創薬事業を行っております。

「ALAgene technology」は、従来技術では作製困難な創薬ターゲット分子に対する抗体作製を可能とする、当社の基盤技術であります。本技術を用いて「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っております。

「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月より2年間、田辺三菱製薬株式会社と抗体医薬に関する共同研究を推進してまいりました。本結果をもとに、当社と田辺三菱製薬株式会社は、独占的ライセンス契約を締結し、抗体医薬品としての開発段階に進めることを決定いたしました。本契約の締結に伴い、契約一時金として320百万円を計上いたしました。今後は、開発段階に応じた開発マイルストンの支払いを受けることとなり、さらに、この抗体医薬品が5兆円にも及び自己免疫疾患に対する抗体医薬市場へ上市された場合、全世界における販売額に応じたロイヤリティと販売マイルストンの支払いを受けることになります。

これに加え、自己免疫疾患に関しては、創薬研究所内に「国際PAD研究センター」を設け、一連のPAD₁関連ターゲットに関する創薬研究を推進し、創薬のパイプライン拡充が順調に進みました。特に抗PAD₂抗体については、ヒト化抗体作製と薬効薬理試験を行っており、国内外の大手製薬企業と提携交渉を進めております。

「悪性腫瘍プロジェクト」においては、抗FSTL1抗体を用いた各種抗腫瘍試験を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続しております。

また、当社では卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いて、骨形成に關与する治療薬の研究開発を行っております。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学及び長崎大学との共同研究事業として3年目の選定を受けており、研究開発を行っております。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価、薬物動態評価を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI（Life Science Information）事業を行っておりますが、新たな創薬ターゲットの研究開発に注力するため、受託試験の受注を控えたことにより、受託試験が減少いたしました。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は332百万円（前年同期比187.5%増）、セグメント利益は174百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、独自の機能性食品素材を研究、開発し、食品メーカー等に販売しております。

当事業が属する機能性表示食品及び健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

当社の主力商品である「ファーマギャバ」の売上高は、578百万円（前年同期比0.5%増）となりました。第1四半期連結累計期間では、メーカー等の発注タイミングの影響で前期末に出荷が集中したことにより、前年同期比で減少しておりましたが、大手飲料メーカー向けの記憶力向上を訴求した緑茶飲料に「ファーマギャバ」が出荷されたことなどにより、当第2四半期連結累計期間では堅調に推移いたしました。機能性表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は434件（2021年1月末時点）で、引続き第1位の採用実績を維持しており、食品メーカーによるGABAの採用拡大が、トップシェアである当社の「ファーマギャバ」の受注拡大につながっております。

OEM事業の売上高は、305百万円（前年同期比126.8%増）となりました。国内を中心に当社の機能性食品素材を配合したヘルスケア企業向けダイエット食品等への製品供給が増加いたしました。

骨形成成分である「ボーンペップ」の売上高は、92百万円（前年同期比0.4%増）となりました。国内外の食品メーカー等に、食品及びサプリメントの原料として配合されております。

海外を中心に成長中の美白素材「Cerepron（セレブロン）」の売上高は、特に中国において需要が増え、25百万円（前年同期比146.8%増）となりました。引続き、中国及び東南アジア地域での販売に注力してまいります。

ヒアルロン酸産生を促進する鶏足由来素材「HAS-」は、グローバル食品原料メーカーKerry Groupとの提携により、海外での販売及びさらなる研究開発を行ってまいります。当社の機能性素材の海外での販売を一層推進いたします。

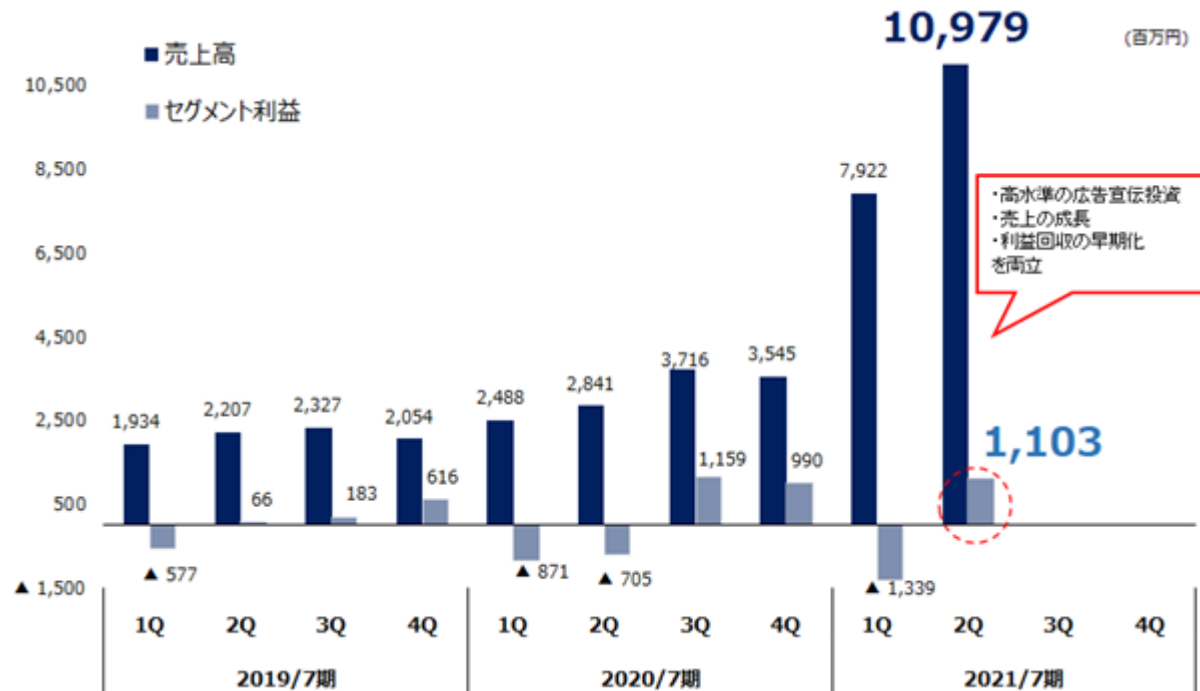
以上の結果、機能性素材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,158百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は323百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「SOGNANDO（ソニヤンド）」ブランド等）の商品を、通信販売の方式で消費者に直接販売又はショッピング専門チャンネルへの卸売販売を行っております。

当第2四半期累計期間においても、広告宣伝を上期に集中投資し、下期で利益回収する「通期黒字化モデル」を継続しており、2021年1月末時点で、定期顧客件数は770,870件となりました。当初想定と比べ高い顧客獲得効率を記録したため、機会を逃さず過去最高額の広告宣伝投資を実施いたしました。この結果、クロスセル施策及び解約率の低下効果もあわせ、当第2四半期連結会計期間は、四半期のセグメント売上高10,979百万円、セグメント利益1,103百万円を計上いたしました。「通期黒字化モデル」の「利益回収の早期化」及び「利益水準の上昇」が、売上高及び利益の増加につながりました。

通信販売事業の四半期経営成績の推移



「ニューモ 育毛剤」は、特にテレビ広告において非常に良いCPO₂での顧客獲得に成功、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,150百万円となりました。一方、「ニューモ サプリメント」の売上高は1,818百万円となり、育毛剤と同時に購入する比率が上昇した結果、顧客単価の向上に寄与しております。

化粧品の販売では、「ヘアポーテ エクラ ポタニカルエアカラーフォーム」の新規顧客獲得に注力し、2021年1月末時点の定期顧客件数は、132,529件（2020年10月末時点では73,517件）となりました。当第2四半期連結会計期間は、予約販売により一部の新規の受注を制限しておりましたが、生産体制を強化し販売拡大の準備を整えることができました。

以上の結果、通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、18,902百万円（前年同期比254.7%増）と、前年同期比で大幅な増収となりました。損益面では、将来を見据えて広告宣伝費13,157百万円（前年同期比176.9%増）を計上した結果、セグメント損失は235百万円（前年同期は1,576百万円のセグメント損失）となりました。

- 1 PAD (Peptidylarginine deiminase)： 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。
- 2 Cost Per Order： 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,173百万円増加し、16,270百万円（前期比 61.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,431百万円、通信販売事業の販売拡大等による受取手形及び売掛金の増加3,161百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,760百万円増加し、11,949百万円（前期比130.3%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加3,233百万円、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,500百万円、通信販売事業関連製品の製造費用の増加等による支払手形及び買掛金の増加710百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ587百万円減少し、4,320百万円（前期比12.0%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失446百万円及び配当金の支払145百万円による利益剰余金の減少593百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加し、5,714百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が 50百万円、未払金の増減額が3,233百万円、売上債権の増減額が 3,156百万円、仕入債務の増減額710百万円生じたこと等により、691百万円の収入（前年同四半期は983百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 29百万円、合併による支出 30百万円等により、76百万円の支出（前年同四半期は535百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,500百万円、長期借入金の返済による支出 542百万円等により、1,814百万円の収入（前年同四半期は529百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、210百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、5,561百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、5,714百万円となっており、必要な資金は確保されていると認識しております。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

導出に関する契約

契約書名	ライセンス契約書
契約先	田辺三菱製薬株式会社
契約締結日	2021年1月26日
契約期間	本契約の締結日から、対象地域における全てのロイヤルティ支払期間が満了するまで
主な契約内容	<p>当社は田辺三菱製薬株式会社に対して、開発候補抗体の製造、開発及び販売を、全世界で独占的に実施する権利を許諾する。</p> <p>当社は、上記の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、開発ステージに応じたマイルストーン並びに販売額に応じたロイヤルティ及びマイルストーンを受領する。</p>

なお、当社は2021年3月15日付で、三洋化成工業株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。
詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,057,600	29,057,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,057,600	29,057,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2021年2月12日より東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定替えされております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日(注)	10,000	29,057,600	2,715	2,037,631	2,715	1,888,335

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	3,633,300	12.50
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.51
益田 和二行	京都市西京区	698,300	2.40
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー	695,646	2.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	694,600	2.39
金 英一	大阪府摂津市	649,000	2.23
益田 美玲	京都市西京区	583,300	2.00
金 湧淑	京都市西京区	526,700	1.81
金 千尋	大阪府摂津市	509,100	1.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	400,000	1.37
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	400,000	1.37
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	400,000	1.37
計	-	9,921,946	34.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,047,700	290,477	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	29,057,600	-	-
総株主の議決権	-	290,477	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,564	5,714,022
受取手形及び売掛金	2,238,986	5,400,889
商品及び製品	1,582,017	1,905,110
仕掛品	59,132	53,922
原材料及び貯蔵品	35,982	67,691
その他	241,648	446,519
貸倒引当金	2,923	3,732
流動資産合計	7,437,409	13,584,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	908,440	899,968
機械装置及び運搬具（純額）	6,868	5,554
工具、器具及び備品（純額）	104,175	95,685
土地	726,167	726,167
リース資産（純額）	23,018	23,477
有形固定資産合計	1,768,670	1,750,853
無形固定資産		
のれん	153,753	161,845
その他	44,994	50,164
無形固定資産合計	198,747	212,010
投資その他の資産		
投資有価証券	136,587	134,510
関係会社長期貸付金	54,350	42,301
その他	500,862	546,291
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	691,600	722,903
固定資産合計	2,659,018	2,685,767
資産合計	10,096,427	16,270,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,878	1,159,931
短期借入金	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,275,660	1,229,529
未払金	722,101	3,955,711
未払法人税等	157,937	440,762
賞与引当金	2,702	11,886
その他	229,298	799,512
流動負債合計	2,837,577	10,097,333
固定負債		
長期借入金	2,302,939	1,806,159
退職給付に係る負債	20,916	18,391
その他	27,115	27,452
固定負債合計	2,350,970	1,852,002
負債合計	5,188,548	11,949,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,033,776	2,037,631
資本剰余金	1,812,574	1,816,430
利益剰余金	1,048,698	456,560
株主資本合計	4,895,050	4,310,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,956	8,306
繰延ヘッジ損益	331	-
その他の包括利益累計額合計	9,625	8,306
新株予約権	3,204	1,926
純資産合計	4,907,879	4,320,855
負債純資産合計	10,096,427	16,270,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	6,452,431	20,393,054
売上原価	1,331,707	3,101,784
売上総利益	5,120,723	17,291,269
販売費及び一般管理費		
研究開発費	228,703	210,756
広告宣伝費	4,752,408	13,157,683
支払手数料	513,203	1,213,161
のれん償却額	18,703	21,680
その他	1,193,160	2,769,809
販売費及び一般管理費合計	6,706,178	17,373,090
営業損失()	1,585,454	81,821
営業外収益		
受取利息	2,345	1,770
為替差益	845	5,257
補助金収入	14,341	10,729
持分法による投資利益	-	2,920
業務受託料	6,078	8,256
その他	6,846	11,354
営業外収益合計	30,456	40,288
営業外費用		
支払利息	3,703	5,720
支払手数料	-	1,657
持分法による投資損失	19,661	-
その他	163	289
営業外費用合計	23,527	7,667
経常損失()	1,578,525	49,199
特別利益		
償却債権取立益	61,494	-
特別利益合計	61,494	-
特別損失		
固定資産除却損	600	965
特別損失合計	600	965
税金等調整前四半期純損失()	1,517,630	50,164
法人税等	18,440	396,756
四半期純損失()	1,536,070	446,921
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,536,070	446,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失()	1,536,070	446,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	1,649
繰延ヘッジ損益	87	331
その他の包括利益合計	474	1,318
四半期包括利益	1,535,596	448,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,535,596	448,239
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,517,630	50,164
減価償却費	44,198	59,519
のれん償却額	18,703	21,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	698	809
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,525
賞与引当金の増減額(は減少)	3,877	9,184
償却債権取立益	61,494	-
受取利息	2,345	1,770
補助金収入	14,341	10,729
支払利息	3,703	5,720
為替差損益(は益)	845	1,698
持分法による投資損益(は益)	19,661	2,920
固定資産除却損	600	965
売上債権の増減額(は増加)	382,656	3,156,949
たな卸資産の増減額(は増加)	92,749	349,592
仕入債務の増減額(は減少)	144,135	710,053
未払金の増減額(は減少)	971,429	3,233,609
その他	56,993	353,419
小計	923,446	818,611
利息及び配当金の受取額	2,582	1,815
利息の支払額	3,703	5,246
補助金の受取額	10,005	14,597
法人税等の支払額	68,722	138,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,284	691,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	605,261	29,031
無形固定資産の取得による支出	5,864	14,350
関係会社長期貸付金の回収による収入	10,952	11,487
合併による支出	-	30,000
償却債権の回収による収入	61,494	-
その他	3,020	14,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,657	76,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	531,156	542,911
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,404	6,432
配当金の支払額	-	145,217
その他	-	3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,751	1,814,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,345	1,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,046,348	2,431,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,316,695	3,282,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270,346	5,714,022

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金	2,270,346千円	5,714,022千円
現金及び現金同等物	2,270,346千円	5,714,022千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月14日 取締役会	普通株式	101,642	3.50	2020年1月31日	2020年4月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月20日 定時株主総会	普通株式	145,217	5.00	2020年7月31日	2020年10月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	145,288	5.00	2021年1月31日	2021年4月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,007,438	5,329,498	115,495	6,452,431	-	6,452,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,007,438	5,329,498	115,495	6,452,431	-	6,452,431
セグメント利益又は損失()	284,695	1,576,325	8,888	1,300,517	284,936	1,585,454

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 284,936千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,233千円及びのれん償却額 18,703千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,158,894	18,902,081	332,078	20,393,054	-	20,393,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,158,894	18,902,081	332,078	20,393,054	-	20,393,054
セグメント利益又は損失()	323,156	235,166	174,487	262,477	344,298	81,821

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 344,298千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,618千円及びのれん償却額 21,680千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	52円90銭	15円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	1,536,070	446,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	1,536,070	446,921
普通株式の期中平均株式数(株)	29,037,952	29,045,016

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、三洋化成工業株式会社(以下、「三洋化成」)との間で資本業務提携を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携契約の目的

当社及び三洋化成の保有技術・ノウハウ・着想等を開示し、それらを組み合わせ、新規の製品・生産技術等の研究開発および販売を協力して推進することにより、双方の収益拡大・企業価値向上を図ることを目的として本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

2. 資本業務提携契約の内容

(1) 業務提携の内容

当社と三洋化成は、以下の項目を含め、戦略的業務提携を推進することで合意しております。なお、本提携の具体的方針及び内容につきましては、今後両社が協議して決定いたします。

「ニューモ Vactoryシャンプー」をはじめとする当社製品向け原料の共同開発並びに三洋化成による当該原料の生産及び供給

当社の「ALAgene technology(アラジン テクノロジー)」及び三洋化成の医薬品用ポリエチレングリコールを用いた高分子修飾技術等の融合による医薬品開発

両社間のオープンイノベーションの促進及び顧客ネットワークの相互活用による新規事業の創出
隣接する当社及び三洋化成・桂研究所が共同で行う京都大学桂キャンパス及び周辺地域への社会貢献活動

(2) 資本提携の内容

当社は、三洋化成の普通株式を、総額200,000千円を目安に市場買付の方法により取得する予定です。

三洋化成は、当社の普通株式を、総額200,000千円を目安に市場買付の方法により取得する予定です。

なお当社は、政策保有株式につきましては、取引関係がある会社との関係強化・維持と業界動向の把握を目的に、当社のビジネスを発展させる場合に限っております。本資本業務提携は、当社の企業価値向上につながるものと判断しております。

3. 相手先の概要

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 名称 | 三洋化成工業株式会社 |
| (2) 所在地 | 京都市東山区一橋野本町11番地の1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 安藤 孝夫 |
| (4) 事業内容 | パフォーマンス・ケミカルの製造、販売など |
| (5) 資本金 | 13,051百万円(2020年3月31日現在) |

2【その他】

2021年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....145,288千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年4月2日

(注) 2021年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月17日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年3月15日開催の取締役会において、三洋化成工業株式会社との間で資本業務提携を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。